

2025年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月14日

上場会社名 川上塗料株式会社

コード番号 4616 URL <https://www.kawakami-paint.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 聡一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 秋山 素寛

定時株主総会開催予定日 2026年2月20日 配当支払開始予定日 2026年2月24日

有価証券報告書提出予定日 2026年2月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

TEL 06-6421-6325

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績(2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	5,932	0.3	54	41.6	96	32.6	72	57.6
2024年11月期	5,913	3.7	93	50.6	142	40.2	170	16.0

(注) 包括利益 2025年11月期 147百万円 (23.3%) 2024年11月期 192百万円 (47.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年11月期	72.65		2.2	1.1	0.9
2024年11月期	171.34		5.4	1.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 0百万円 2024年11月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年11月期	8,674	3,334	38.4	3,350.03
2024年11月期	8,462	3,217	38.0	3,231.91

(参考) 自己資本 2025年11月期 3,334百万円 2024年11月期 3,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年11月期	283	277	33	1,889
2024年11月期	139	148	20	1,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年11月期		0.00		30.00	30.00	29	17.5	1.0
2025年11月期		0.00		44.00	44.00	43	60.6	1.3
2026年11月期(予想)		0.00		45.00	45.00		24.6	

(注) 2025年11月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 4円00銭

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月 1日～2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,118	11.4	81		96		76		76.35
通期	6,334	6.8	207	281.0	238	147.3	182	151.7	182.83

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】P.11の「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年11月期	1,000,000 株	2024年11月期	1,000,000 株
2025年11月期	4,557 株	2024年11月期	4,431 株
2025年11月期	995,506 株	2024年11月期	995,588 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2025年11月期の個別業績(2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	5,867	0.2	43	46.1	93	31.8	72	56.8
2024年11月期	5,853	3.7	80	54.0	137	40.4	168	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期	73.13	
2024年11月期	169.40	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年11月期	8,545	3,271	38.3	3,283.20
2024年11月期	8,346	3,130	37.5	3,141.47

(参考) 自己資本 2025年11月期 3,271百万円 2024年11月期 3,130百万円

2. 2026年11月期の個別業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,088	11.5	76		90		72		72.25
通期	6,279	7.0	200	359.0	228	143.6	175	140.1	175.60

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(表示方法の変更に関する注記)	11
(追加情報の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンドの増加等による緩やかな回復も見られましたが、原材料価格・エネルギー価格の高止まり、物価高・実質賃金の減少による個人消費の低迷、米国の関税政策の影響など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは当連結会計年度を初年度とする新たな中期経営計画に基づいて、「コア顧客との協業深化による製品の開発と顧客基盤の拡大」「ビジネスモデルの聖域なき見直しによる収益基盤の強化」「生産性向上と生産能力増強」「技術力強化」「投資強化」等の重点施策に取り組み、持続的成長を成し得る企業体質の構築を目指し、企業価値の向上に努めました。設備投資につきましては、5億円規模の設備投資を計画しておりましたが、発注から納品までにある程度の期間を要する状況もあり、粉体塗料生産設備の導入など232百万円にとどまりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、機械・金属関連といった当社の主要な取引先での生産減による需要減退などにより販売数量が伸びませんでした。一部販売価格是正の効果により、売上高は5,932百万円（前年同期比0.3%増）となりました。利益につきましては、想定以上に長引く原材料高騰及び物流費、人件費など諸経費の増加を、生産性の向上や販売価格への転嫁などで補いきれなかったため、経常利益96百万円（前年同期比32.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益72百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

また、中期経営計画に対する当連結会計年度の実績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	当初計画	修正業績予想	実績
売上高	6,360	5,790	5,932
経常利益	260	38	96
親会社株主に帰属する当期純利益	205	24	72
純資産	3,382	—	3,334
経常利益率	4.1%	0.7%	1.6%
自己資本比率	38.3%	—	38.4%

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は211百万円増加して8,674百万円となりました。増加の主なもの、投資有価証券の増加152百万円、機械装置及び運搬具の増加133百万円であります。

（負債）

負債は94百万円増加して5,339百万円となりました。増加の主なもの、支払手形及び買掛金の増加64百万円であります。

（純資産）

純資産は117百万円増加して3,334百万円となりました。増加の主なもの、その他有価証券評価差額金の増加98百万円、利益剰余金の増加42百万円であります。その結果、自己資本比率は0.4ポイント増加し38.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は283百万円（前連結会計年度は139百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費155百万円、税金等調整前当期純利益96百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は277百万円（前連結会計年度は148百万円の減少）となりました。これは主に生産設備の増強・維持更新ならびに研究開発設備のための有形固定資産の取得による支出276百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は33百万円（前連結会計年度は20百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出532百万円、長期借入れによる収入550百万円、配当金の支払額29百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしまして、堅調な設備投資や新政権の物価高対策により、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、海外では米国および世界経済の減速懸念や、世界各地の地政学的リスクによる原材料価格の高騰・エネルギー価格の高止まりが予想され、我が国においては実質賃金減少による需要不足など、国内外の経済は依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。このような状況下、引き続き中期経営計画に基づいて、当社の目指す「優れた技術を發揮し顧客の要望に応え、環境に優しく人々と社会に価値をもたらす製品とサービスを創造する塗料メーカー」というあり姿の実現に向けて、各種施策に取り組み全社一丸となって業績向上・企業価値向上に取り組んでまいります。

2026年11月期の業績予想は次の通りです。中期経営計画につきましては、2025年1月14日公表の中期経営計画を修正しております。詳細は、本日公表した「中期経営計画の数値目標の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(単位：百万円)

	連結	個別
売上高	6,334	6,279
営業利益	207	200
経常利益	238	228
当期純利益	182	175

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績推移、設備投資や研究開発など将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保の充実を考慮し、業績に応じた利益配分をすることを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、2025年7月14日公表の「配当予想の修正（設立80周年記念配当）に関するお知らせ」に記載のとおり1株当たり44円（普通配当40円、記念配当4円）といたします。

次期につきましては、利益配分に関する基本方針や業績予想・設備投資計画などを総合的に勘案し、1株当たり45円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社等との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,914,788	1,889,166
受取手形	202,500	72,562
電子記録債権	1,415,496	1,696,733
売掛金	904,120	817,483
商品及び製品	798,702	759,477
仕掛品	39,043	33,355
原材料及び貯蔵品	387,681	399,030
その他	46,919	34,785
流動資産合計	5,709,253	5,702,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	509,134	538,621
機械装置及び運搬具（純額）	271,032	404,435
土地	757,697	757,697
建設仮勘定	65,780	—
その他（純額）	72,316	59,685
有形固定資産合計	1,675,961	1,760,439
無形固定資産	14,373	8,593
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029,993	1,182,765
長期預け金	18,802	18,301
繰延税金資産	12,643	1,208
その他	1,208	311
投資その他の資産合計	1,062,647	1,202,586
固定資産合計	2,752,983	2,971,619
資産合計	8,462,236	8,674,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,158,577	1,223,391
電子記録債務	970,186	991,439
短期借入金	1,027,186	1,020,999
未払費用	281,569	278,820
未払法人税等	1,695	12,228
その他	112,374	90,957
流動負債合計	3,551,588	3,617,837
固定負債		
長期借入金	880,705	884,629
繰延税金負債	—	40,020
退職給付に係る負債	730,713	719,338
その他	81,635	77,625
固定負債合計	1,693,054	1,721,613
負債合計	5,244,643	5,339,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	2,097,078	2,139,497
自己株式	△9,021	△9,245
株主資本合計	2,629,152	2,671,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579,091	677,331
退職給付に係る調整累計額	9,349	△13,915
その他の包括利益累計額合計	588,440	663,416
純資産合計	3,217,593	3,334,764
負債純資産合計	8,462,236	8,674,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	5,913,405	5,932,496
売上原価	4,867,903	4,923,304
売上総利益	1,045,501	1,009,191
販売費及び一般管理費	952,405	954,861
営業利益	93,096	54,330
営業外収益		
受取利息	127	1,569
受取配当金	39,075	43,215
持分法による投資利益	1,638	438
技術権利料	14,003	13,829
その他	6,303	6,243
営業外収益合計	61,148	65,296
営業外費用		
支払利息	10,917	18,396
固定資産除却損	451	2,750
その他	84	2,228
営業外費用合計	11,452	23,374
経常利益	142,792	96,251
特別利益		
投資有価証券売却益	97,543	—
特別利益合計	97,543	—
税金等調整前当期純利益	240,335	96,251
法人税、住民税及び事業税	11,940	16,025
法人税等調整額	57,815	7,907
法人税等合計	69,755	23,933
当期純利益	170,580	72,318
親会社株主に帰属する当期純利益	170,580	72,318

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純利益	170,580	72,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,589	98,240
退職給付に係る調整額	26,152	△23,264
その他の包括利益合計	21,562	74,976
包括利益	192,143	147,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	192,143	147,294
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	41,095	1,956,398	△8,956	2,488,537
当期変動額					
剰余金の配当			△29,899		△29,899
親会社株主に帰属する当期純利益			170,580		170,580
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	140,680	△64	140,615
当期末残高	500,000	41,095	2,097,078	△9,021	2,629,152

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	583,680	△16,803	566,877	3,055,414
当期変動額				
剰余金の配当				△29,899
親会社株主に帰属する当期純利益				170,580
自己株式の取得				△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,589	26,152	21,562	21,562
当期変動額合計	△4,589	26,152	21,562	162,178
当期末残高	579,091	9,349	588,440	3,217,593

当連結会計年度（自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	41,095	2,097,078	△9,021	2,629,152
当期変動額					
剰余金の配当			△29,899		△29,899
親会社株主に帰属する当期純利益			72,318		72,318
自己株式の取得				△224	△224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	42,419	△224	42,194
当期末残高	500,000	41,095	2,139,497	△9,245	2,671,347

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	579,091	9,349	588,440	3,217,593
当期変動額				
剰余金の配当				△29,899
親会社株主に帰属する当期純利益				72,318
自己株式の取得				△224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,240	△23,264	74,976	74,976
当期変動額合計	98,240	△23,264	74,976	117,171
当期末残高	677,331	△13,915	663,416	3,334,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	240,335	96,251
減価償却費	123,994	155,936
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53,620	△45,160
受取利息及び受取配当金	△39,203	△44,784
支払利息	10,917	18,396
為替差損益 (△は益)	△150	△851
持分法による投資損益 (△は益)	△1,638	△438
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,390	△64,662
棚卸資産の増減額 (△は増加)	77,093	33,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,461	86,067
その他	△142,604	25,135
小計	242,194	259,453
利息及び配当金の受取額	39,328	44,909
利息の支払額	△10,867	△18,484
役員退職慰労金の支払額	△75,821	△5,264
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△55,304	3,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,530	283,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△264,530	△276,207
無形固定資産の取得による支出	△600	△1,652
投資有価証券の取得による支出	△360	△361
その他	116,731	833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,759	△277,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△20,000
長期借入れによる収入	550,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△488,916	△532,263
リース債務の返済による支出	△690	△690
配当金の支払額	△29,899	△29,899
その他	—	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,493	△33,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,419	△25,621
現金及び現金同等物の期首残高	1,903,369	1,914,788
現金及び現金同等物の期末残高	1,914,788	1,889,166

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた535千円は、「固定資産除却損」451千円、「その他」84千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却益」に表示していた△97,543千円及び「その他」△45,060千円を「その他」△142,604千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた111,845千円及び「その他」4,885千円を「その他」116,731千円として組み替えております。

(追加情報の注記)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」が課されることとなりました。

これに伴い、2026年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は2,069千円増加し、退職給付に係る調整累計額は182千円増加し、法人税等調整額は5,942千円減少し、その他有価証券評価差額金は8,194千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）及び当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

当社グループは塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）及び当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）及び当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）及び当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額	3,231.91円	3,350.03円
1株当たり当期純利益	171.34円	72.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	170,580	72,318
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	170,580	72,318
普通株式の期中平均株式数（株）	995,588	995,506

(重要な後発事象の注記)

(資本金の額の減少)

当社は、2026年1月14日開催の取締役会において、資本金の額の減少について2026年2月20日開催予定の第111回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 減資の目的

当社の現在の事業規模を踏まえ、今後の財務内容の健全性の維持と資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2. 減資の要領

① 減少する資本金の額

資本金の額500,000千円のうち、400,000千円を減少し、100,000千円といたします。

② 減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額400,000千円の全額をその他資本剰余金へ振り替えることといたします。

3. 減資の日程

- ① 取締役会決議日2026年1月14日
- ② 定時株主総会決議日2026年2月20日（予定）
- ③ 債権者異議申述公告日2026年3月30日（予定）
- ④ 債権者異議申述最終期日2026年5月1日（予定）
- ⑤ 減資の効力発生日2026年6月1日（予定）

4. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (2026年2月20日予定)

1. 取締役

a. 新任取締役候補

取締役 本吉 洋 (現 サプライチェーン統括本部長)

b. 退任予定取締役

該当事項はありません。

2. 監査役

a. 新任監査役候補

社外監査役 高橋 直子 (現 弁護士 (弁護士法人色川法律事務所))

b. 退任予定監査役

社外監査役 小林 京子